

各種健診を活用した歯科保健の推進について

益田鹿足歯科医師会 ○齋藤寿章、西 一也、納富 幸、白上憲和、椋 秀雄、澄川裕之

1. はじめに

「歯と口腔の健康を守る 8020 推進条例」に基づいた「第2次島根県歯と口腔の健康づくり計画」では、すべてのライフステージの共通の目標として、「かかりつけ歯科医を持ち、定期的に口の中を点検する」と「ライフステージに応じた、自分にあった歯みがきの方法を身につける」が掲げられている。また、乳幼児や学齢期においては「フッ化物応用」、高齢期においては「口腔機能維持・向上を図る」ことが求められているが、学齢期の歯科保健行動の実態は把握されていないのが現状であり、各ライフステージを通しての実態を把握し歯科保健を推進することが必要である。学齢期から高齢期までの定期歯科受診をする者の割合等、歯科保健行動の実態を整理し、島根県内の調査・研究結果も踏まえながら、益田市で行われている各種健診（学校健診、特定健診、後期高齢者歯科口腔健診）あるいはその関連調査を活用した歯科保健の推進を試みたので報告する。

2. 学齢期・壮年期・高齢期の実態把握と健診を活用した歯科保健の推進方法

【学齢期】学校健診では学校医・学校歯科医による健診がより効果的に実施されるように保健調査が行われている。この保健調査の項目に以下の3つの質問が入ることにより定期的に実態の把握ができるのではないかと考え、平成29年12月に市内全ての小中学校の保護者に対して、予備的なアンケート調査を行った。質問項目は、「かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科受診をしていますか」、「歯科医院で個別のブラッシング指導を受けた事がありますか」、「むし歯予防のためのフッ化物洗口（フッ素のうがい）を学校で行なうとすれば、希望されますか」とし、「はい」・「いいえ」で無記名回答させた。

【壮年期】平成30年度の特定健診の標準的な質問票に咀嚼に関する項目が加わった。仕事に従事する者の多い壮年期における歯科保健の推進は大きな課題の一つである。壮年期を含む年代の定期の歯科受診をする者の割合はどの程度なのかを確認するとともに、特定健診受診者に咀嚼に問題のある場合の歯科受診勧奨のためのツールを検討した。

【高齢者】平成27年度から開始された島根県後期高齢者歯科口腔健診は今年度で4年目となる。健診後の口腔の問題については歯科医院で多くは対応可

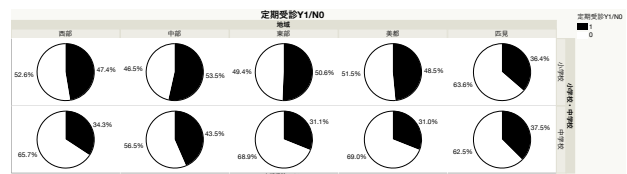
能であるが、嚥下障害や低栄養の疑いのある者については他機関での早期の事後措置が求められる。嚥下障害への対応については、「地域包括口腔ケア会議」の場で益田市医師会に対応機関の確認を行った。また、低栄養の疑いについては益田市地域包括支援センターに情報提供を行い栄養指導に繋げている。

3. 調査等の結果と今後の方策

【学齢期】小学校の在籍者総数は2,392名、提出者総数は2,153名で回収率は90.0%であった。中学校の在籍者総数は1,224名、提出者総数は994名で回収率は81.2%であった。小中全体の回収率は87.0%であった。今回の報告では5地域別の集計を示す。

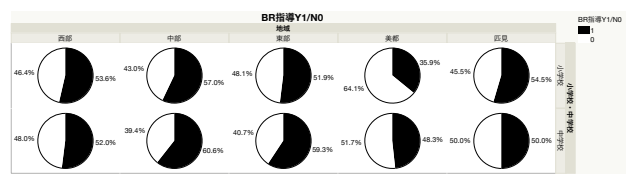
定期の歯科受診をしている者は、小学校では36.4%（匹見）～53.5%（中部）平均50.5%、中学校では31.0%（美都）～43.5%（中部）平均37.9%であった（図1-1）。

図1-1：定期の歯科受診を行っている者の割合



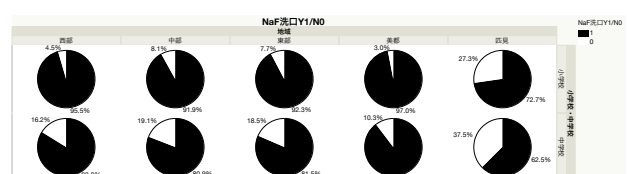
個別のブラッシング指導の経験のある者は、小学校では35.9%（美都）～57.0%（中部）平均54.3%、中学校では48.3%（美都）～60.6%（中部）平均56.7%であった（図1-2）。

図1-2：個別のブラッシング指導の経験ある者の割合



フッ化物洗口を希望している者は、小学校では72.7%（匹見）～97.0%（美都）平均92.6%、中学校では62.5%（匹見）～89.7%（美都）平均81.8%であった（図1-3）。

図1-3：学校でのフッ化物洗口を希望する者の割合



むし歯の多い学校か少ない学校かどうか（目的変数）について、学年、地域の歯科医療機関数、フッ化物洗口実施校であるかどうか（3要因を説明変数）が関連しているかどうかの解析を試みた（表1）。むし歯の多い学校と関連しているのは、学年1～6と7～9すなわち小学校と中学校間、地域の歯科診療所数、フッ化物洗口を実施しているかどうかであった。小学校の方が中学校よりむし歯が多いことと関連していた。地域の歯科診療所が少ないことはむし歯が多いことと関連していた。フッ化物洗口実施していない学校ではむし歯の多いことと関連していた。今回の解析では因果関係まで言及できないが以上の関連性について示唆された。

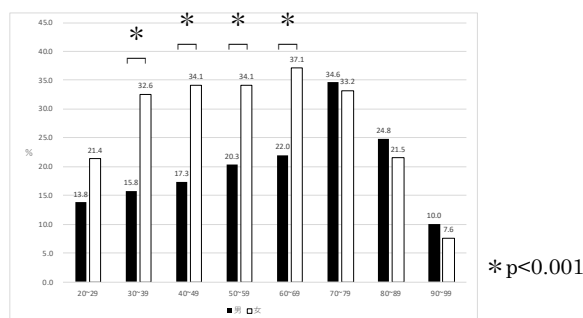
表1：むし歯の多い学校/少ない学校を目的変数にした多変量解析

むし歯の多い学校1/0を目的変数にしたロジスティック回帰分析			
説明変数	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間	p値
学年1～9 (1～6/7～9)	1.84	1.65～2.05	<0.001
地域の歯科診療所数	0.73	0.71～0.75	<0.001
フッ化物洗口実施1/0	0.26	0.17～0.40	<0.001

今回アンケート調査を行なった3項目を保健調査に入れるかどうかあるいは同様のアンケート調査を定期的に行なうかどうかを学校保健会とも検討する予定である。また、学校でのフッ化物洗口については、歯科診療所の少ない地域からでも実施校を増やすことが望まれる。

【壮年期】益田市の定期的歯科受診を行なっている者の割合は壮年期の男性で極めて低いことがわかる（図2）。特定健診をきっかけに歯科受診に繋げる方策として、特定健診受診者向けの歯科受診勧奨のチラシを益田鹿足歯科医師会と益田保健所が協働で作成した。益田市・津和野町・吉賀町の健診受診者に配布する予定である。

図2：定期的歯科受診（20歳以上男女別）；健康ますだ市21中間評価アンケート結果（平成27年）より



【高齢期】島根県歯科医師会による高齢者の低栄養予防対策事業の調査・研究結果から客観的に噛めない者の中に主観的には噛めると判断している者がい

ることがわかっている（図3-1）。これらの者では摂取食品の多様性が失われていることが示唆されていた。後期高齢者歯科口腔健診と後期高齢者健診のデータとの突合で、この群では中性脂肪が高くまた血糖値も高い傾向があることが示された（図3-2）。今後、島根県歯科医師会が行なっている高齢者の低栄養予防対策事業の調査・研究結果を踏まえて同会が作成した指導ツール「健口アドバイス」を活用する予定である。さらに、生活機能の低下（要支援者）による歯科受診率の低下が示されているのでその対応も急務である（平成25年度益田市圏域ニーズ調査の島根県歯科医師会解析より）。

図3-1：客観的咀嚼能力と主観的咀嚼能力の乖離；平成25年度高齢者の口腔機能と栄養との関連調査より

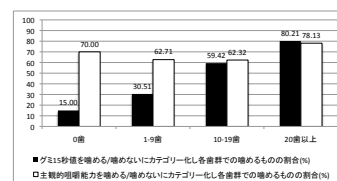
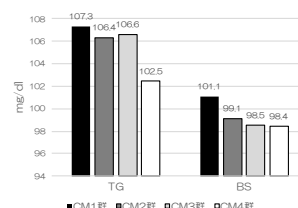


図3-2：咀嚼の複合指標と中性脂肪・血糖値

- CM1 群：グミ分割数<3& 「なんでも噛める」
- CM2 群：グミ分割数<3& 「噛めないものがある」
- CM3 群：3≦グミ分割数& 「噛めないものがある」
- CM4 群：3≦グミ分割数& 「なんでも噛める」



4. まとめ

健診は単に疾病のスクリーニングの役割だけではなく、健康課題を明らかにして生活習慣・食習慣を改善するきっかけの役割も担っている。特に、学齢期の健康管理については、大人になってからの健康行動に大きな影響を及ぼすと思われるので、健診において疾病がないと判断された場合でも学校内の健康教育だけでなく発達段階に応じた個別の予防措置が必要と考える。また、歯科領域の健康格差の縮小のためにも、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画するためにも学校でのフッ化物洗口の実施校を増やしていくことは重要である。メタボ対策としての特定健診を活用した壮年期の歯科保健の推進には、今後より効果的な取組を探索する必要がある。高齢期については、介護予防に向けた対策、その前段階のフレイル対策、さらにフレイルの前駆症状あるいは加速因子とも言われるオーラルフレイルの対策としても後期高齢者歯科口腔健診の事後措置を地域の実情に合わせて早期に確立する必要がある。平成30年度から開始された「高齢者の特性を踏まえた保健事業」への早期着手に向けての行政の部局間連携・関連団体との協働が望まれる。